

第39期 報告書

2006年1月1日 ▶ 2006年12月31日



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
日頃は温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第39期の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
TOPICS	6
連結業績の概況	8
セグメント別事業概況	9
キヤノンマーケティングジャパン 主要グループ会社一覧	14
連結主要経営指標	15
連結財務諸表	16
連結財務諸表・個別財務諸表	17
会社の概要	18
株式の状況	18

■ 新社名初年度、4期連続増収増益を達成

2006年、当社はキヤノングループの「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ（2006年～2010年）」に同期する5ヵ年計画「長期経営構想」を開始させました。この構想は2010年の連結売上高1兆1,000億円、経常利益率5.2%以上を目標とし、「付加価値創造型ビジネス」への一層の企業構造の転換と飛躍を目指すものであります。

この大きな節目にあたり、4月1日より社名をキヤノン販売株式会社から「キヤノンマーケティングジャパン株式会社（略称:キヤノンMJ）」に改め、新たなスタートを切りました。

事業部門別に第39期の主要な動きを見ますと、ビジネスソリューション部門では、カラーMFP（複合機）で普及機から中高速機まで幅広い新製品を発売しました。収益面では、堅調な保守サービスやカラーLBP（レーザビームプリンタ）の販売好調に伴うカートリッジの売上が貢献しました。企業経営にかかわる法令改正や内部統制への関心の高まりなどを受け、ITソリューション分野が進展しました。新分野としてデジタル商業印刷分野に参入しました。また医療ソリューション分野の育成を目的に、1月にキヤ

表紙写真：望月 久（もちづき・ひさし）
「自然との共生シリーズ 光の散策」



1946年 東京生まれ。
写真家白川義貞氏の助手を経てフリーとなる。
1998年、2005年山岳雑誌「山と溪谷」の表紙撮影。
環境省中部山岳国立公園黒部川樺平ビジターセンター、十和田八幡平国立公園網張ビジターセンターのディスプレイ写真を撮影。

ノンシステムソリューションズ株式会社がアステラス製薬グループから株式会社FMSを買収したのをはじめ、グループ連携体制を拡充させました。

コンシューマ機器部門では、デジタルカメラが好調を持続しました。一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに年間シェアトップを維持したことに加え、交換レンズの売上も増加しました。「ENJOY PHOTO」をキーワードにデジタルフォトの楽しさを訴求した結果、インクカートリッジの売上も2桁成長し、収益を支えました。

産業機器部門では、設備投資の好調に支えられて、半導体製造装置、液晶基板露光装置、関連輸入商品ともに順調な成果を得ました。

これらの結果、2006年の売上高は8,672億円(対前期比6%増)、営業利益339億円(同14%増)、経常利益340億円(同17%増)、当期純利益188億円(同22%増)となり、新社名での1年目を4期連続増収増益ならびに2期連続最高売上・最高益更新で終えることができました。期末配当金は18円とし、中間配当の18円と合わせ年間では1株につき36円(前期より8円増配)とさせていただきます。



■ 「利益ある成長の追求」「経営品質の向上」に注力

2007年も各事業とも積極的に新製品の投入や新規市場の開拓を進め、引き続き「利益ある成長の追求」に邁進いたします。また、本年より新設した「CSR推進本部」を中心に、コンプライアンスの徹底や社会的責任の遂行、お客さま本位の姿勢に基づく「経営品質の向上」に取り組んでまいり所存です。

これらの施策を通じ第40期の連結業績につきましては、売上高は前期比5%増の9,100億円、経常利益は同6%増の360億円、これにより5期連続増収増益を計画しております。

株主さまへの利益還元につきましては、今後とも業績に応じた安定配当を重視するとともに、還元率を連結純利益の約30%といたしたいと考えております。

株主のみなさまには一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2007年3月

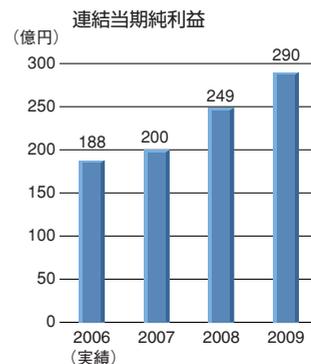
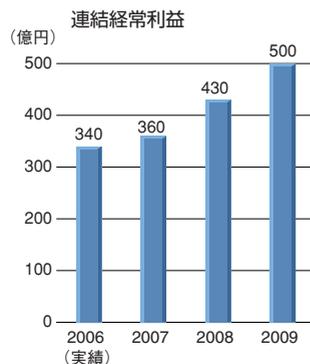
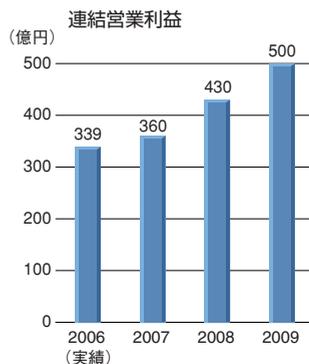
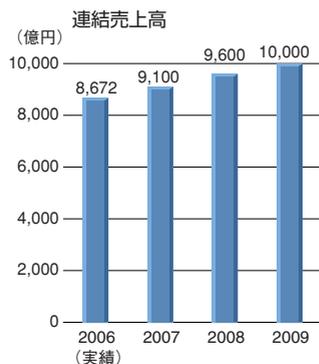
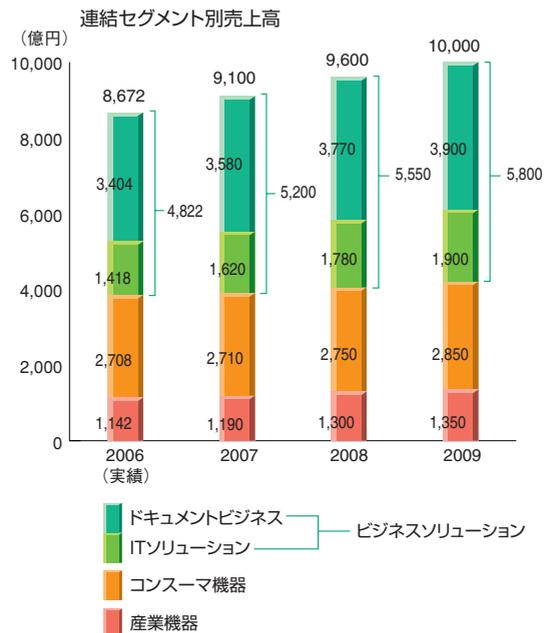
代表取締役社長 村瀬 治男

中期経営計画 (2007年～2009年)

■ 事業計画

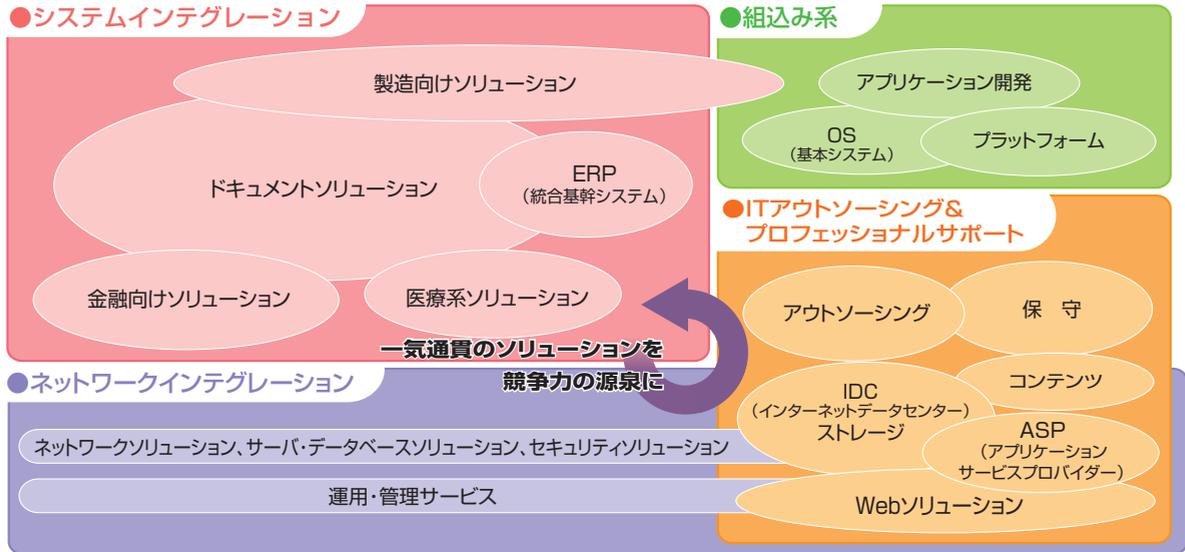
今回の計画の最大のポイントは、最終年度の2009年に売上高1兆円、経常利益率5%、経常利益500億円という節目となる目標を設定したことです。翌年の2010年には「長期経営構想」で売上高1兆1,000億円、経常利益率5.2%以上という目標を設定しています。

各セグメントともに着実な増収を見込んでいますが、ITソリューションの伸び率を最も高く設定しています。これは、ITソリューションの育成を中期経営計画における最重要な戦略と位置づけているからです。年率平均2桁の成長を続けることによって、ITソリューション市場においてキヤノンMJブランドの確立をはかっていきます。



■ 重点戦略 1 ITソリューションを中核事業に育成

ITソリューションの事業分野と主要ソリューション



● システムインテグレーション

さまざまなハードウェアやソフトウェア、サービス等をお客さまに最適な情報システムとソリューションを提供すること。

● ネットワークインテグレーション

ネットワークの設計・施工からサーバ構築、アプ

リケーション開発、機器設定、保守・運用支援までトータルなサービスを提供すること。

● 組み込み系

ハードウェアの動作制御など製品にあらかじめ組み込まれるソフトウェアを開発すること。

● ITアウトソーシング&プロフェッショナルサポート

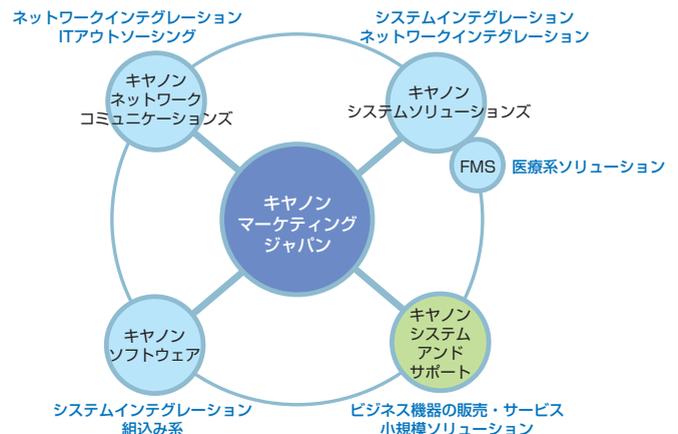
ITアウトソーシングとは社内のIT業務の一部を外部企業に委託し、IT設備投資のコスト削減をはかること。プロフェッショナルサポートとは、ITシステムの導入・設定・保守に関するサポートを行うこと。

ITソリューションにおける当社グループの強みのひとつは、グループ各社がそれぞれ明確な役割と得意分野、人材、商材を保有するとともに、大手企業から中小企業まで幅広く日本全国にキヤノン製品の既存顧客を有していることです。今後、アライアンス(企業連携)やM&A(企業の合併・買収)に一段と積極的に取り組み、ITソリューションをさらに強化してまいります。

上図に示すとおりITソリューションを、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、組み込み系、ITアウトソーシング&プロフェッショナルサポートの4つの枠組みで展開していきます。

こうした広汎なソリューションを一気通貫でお客さまに提供できる体制を構築し、競争力の源泉にしていきたいと考えています。グループ各社の主な役割は、右図のとおりです。

ITソリューション グループ各社の主な役割



■ 重点戦略2 利益ある成長と次世代事業の確立

ドキュメントビジネスの競争力強化と拡大

昨年発売したカラーMFP「Color imageRUNNER」シリーズによりオフィスの中高速機市場を本格的に開拓していきます。また昨年、デジタル商業印刷市場に参入を発表し、新たに「imagePRESS」の新ブランドを立ち上げました。「imagePRESS」がターゲットとする市場規模は2009年で約800億円と予測しています（「InfoTrends」予測をベースに当社推定）。

このほか、大判インクジェットプリンタの売上拡大、MFPの遠隔管理システム「ネットアイ」のサービス拡充による保守サービス事業の高収益化に取り組んでいます。



昨年11月、品川の本社ビル内にオープンした「プロダクションシステムセンター」。「imagePRESS」等のプロダクション機器を紹介しています。

デジタルフォトリユージョンの推進

“入力”から“出力”までシェアの高い製品を持つキヤノンの強みを最大限に生かし、「ENJOY PHOTO」をキーワードに「撮った写真は自分でプリントして楽しむデジタルフォト文化」の提案に力を入れます。

産業機器のビジネス強化と拡充

最先端の半導体露光装置、液晶基板露光装置ビジネスの強化、将来性を期待できるMEMS*等の非半導体領域の機器、医療ソリューションの拡充、放送用TVレンズのビジネスの強化にそれぞれ力を入れてまいります。

*MEMS：Micro Electro Mechanical Systemsの略。半導体・LSI製造技術により培った技術を利用して高精度で加工することのできる製造装置や精密測定装置のこと。

■ 重点戦略3 キヤノン製品事業No.1の実現

シェアNo.1だけではなく、顧客満足度のNo.1を目指します。そのために、製品の品質はもとより、サービス・サポートや経営の品質等“見えない品質”の向上に重点的に取り組みます。

■ 重点戦略4 グループ連結経営の強化

シェアードサービス*を一段と推進していきます。キヤノンMJやグループ各社の一部間接業務をキヤノンビジネスサポート株式会社に順次移管し、サービスの質の向上と効率化を進めます。同時に、人材をより生産性の高い仕事に配置することにより売上拡大等の効果を狙っています。

また、グループ統合情報システムを拡充していきます。今後、ITサービス企業にふさわしい原価管理システムやプロジェクト管理システムを順次グループ各社に導入していきます。これにより、ITサービス事業に最適な情報システムの整備を進めます。

*シェアードサービス：同一グループ内の会社の間接業務を1ヵ所に集約してサービスを提供すること。

■ 重点戦略5 経営品質の向上

財団法人・社会経済生産性本部が中心となって設立した「経営品質協議会」の経営品質向上プログラムを活用し、経営の質の向上に取り組んでいます。今年1月1日付でCSR*推進本部を新設しました。コンプライアンスと情報セキュリティの徹底、環境対応の推進等、企業の社会的責任の遂行をグループトータルの施策として推進していきます。

*CSR：Corporate Social Responsibilityの略で、企業の社会的責任のこと。



商業印刷用出力機器の新ブランド「imagePRESS」誕生

印刷業や複写業において、多品種少量印刷のツールとして高速デジタル複合機を用いたPOD(プリント・オン・デマンド)が普及しつつあり、オフィスにおいてもカタログなどの内製化を目的として、PODの取り組みが進んでいます。デジタルならではの利便性と経済性が広く認知されるのに伴い、デジタル商業印刷という市場が形成されようとしています。

2006年7月、キヤノンはこの市場に本格参入するために、オフィス用やグラフィカルユースのカラー複合機で長年培ってきた電子写真技術を結集して、デジタル商業印刷向けの専用プリンタと複合機を開発し、新たに「imagePRESS」というブランドを立ち上げることを発表しました。業務用印刷物としてふさわしい、高レベルの画質はもちろん、高度な生産性、堅牢性を兼ね備えた新製品を展開することで、一層の成長が見込まれるデジタル商業印刷の市場において、確固たる地位を確立したいと考えています。

2006年11月、当社のSタワー(品川)には、キヤノン独自の最新技術を投入したプロダクション機器をご案内すると同時に、ITサービスを効果的に活用した新たなプリンティングソリューションをご提案する「プロダクションシステムセンター」をオープンしました。日々の業務内で顕在化するさまざまな課題を、実際のビジネスシーンを再現しながら、お客さまとともに解決し、新たなビジネスモデルと革新的なサービスを創造してまいります。



imagePRESS C1



imagePRESS C7000VP





😊 新聞広告賞受賞

2006年10月、キヤノンレーザービームプリンタ「Satera」シリーズの広告「LBP連続日本一」が、(社)日本新聞協会の「新聞広告賞」に選出されました。この広告は、連続日本一に輝く産品を育て上げた人々の努力と熱意をモチーフに、国内ページプリンタ市場(出荷台数)で14年連続日本一に輝いた「レーザービームプリンタ」の信頼と実績を訴求したキャンペーンです。地域性を重視した広告手法が顧客との距離を縮め、全国規模で展開された地域密着型キャンペーンとして高く評価されました。

😊 子供たちにも「ENJOY PHOTO」

「子どもたちにも写真撮影の楽しみを味わってもらいたい。」
当社は、子供たちのためのイベントを、デジタルハウスを中心に開催しています。デジタルハウス銀座、新宿、梅田の各拠点では、「ちびっこカメラマン誕生! パパとママを撮ってみよう!」という体験セミナーの開催や、季節に合わせた年賀状、うちわ作りなどのイベントを行っています。これからも写真文化を幅広い世代に広めていくような試みを行っていきます。

デジタルハウスのご案内 <http://cweb.canon.jp/digitalhouse>



😊 世界に羽ばたく期待の新星をサポート



2007年1月、当社はプロテニスプレイヤー 森田あゆみさんと所属契約を結びました。森田選手は、2005年5月に史上最年少のプロとなった期待の選手で、2005年の全日本テニス選手権では史上3番目の若さで優勝というタイトルも獲得しています。森田選手はキヤノンMJ所属選手として、キヤノンロゴ入りのテニスウェアを着用し、国内外のテニス大会に出場します。世界のトップを目指して戦う前向きで意欲的な森田選手をみなさまも是非、応援してください。

連結業績の概況

■ 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、企業業績の好調が続くなか、設備投資が堅調に推移し、また雇用環境も徐々に改善する等、緩やかながらも息の長い成長を持続しました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、「グループ長期経営構想(2006年～2010年)」および「グループ中期経営計画(2006年～2008年)」の基本戦略に基づき、諸施策を実施してまいりました。

まず、利益ある成長と健全性の実現を支えるためのマネジメント体制の強化をはかりつつ、主要商品のオフィスMFP(複合機)やLBP(レーザービームプリンタ)のカラーシフトの推進、デジタルフォト関連商品の拡販、半導体製造装置関連の受注拡大等により、高収益事業の維持拡大をはかってまいりました。また、すべての事業において主要商品のシェアNo.1を目指し、キヤノンブランドの高揚と顧客満足度の向上に傾注し拡販に努めました。

これらの結果、当期における連結売上高は、すべての事業部門において前期を上回り、8,671億72百

万円(前期比5.5%増)となりました。利益面におきましては、売上の増加により売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費が微増にとどまった結果、連結営業利益は339億19百万円(前期比14.1%増)となりました。また、連結経常利益は340億0百万円(前期比17.0%増)となり、連結当期純利益は、前期に計上した固定資産臨時償却費がなくなったこと等により特別損失が減少したため、188億7百万円(前期比22.5%増)となりました。なお連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益につきましては、いずれも過去最高額を記録し4期連続で増収増益となりました。

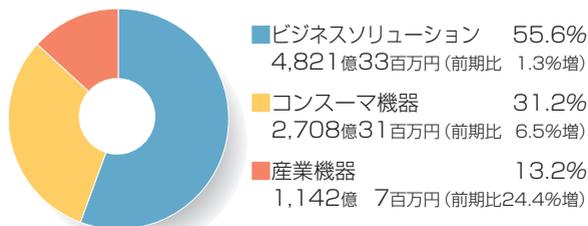
■ 次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりであります。

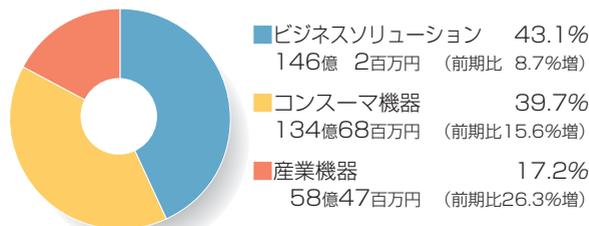
売上高	9,100億円	(前期比4.9%増)
経常利益	360億円	(前期比5.9%増)
当期純利益	200億円	(前期比6.3%増)

セグメント別構成比

■ セグメント別売上高構成比



■ セグメント別営業利益構成比



ドキュメントビジネス

オフィスMFP(複合機)の国内市場は、カラーシフトが加速する一方でモノクロ機の需要が大きく減少し、全体では前年割れとなりました。当社は、モノクロ機では2月に投入した「Satera



iR C5180

MF7140/7240」シリーズを中心に拡販をはかりました。カラー機では「Color imageRUNNER」シリーズで、7月に投入した高速機「iR C5180/C4580/C3880」や9月に投入した中速機「iR C3380/C2880」が順調に推移しました。また、デジタル商業印刷市場向けには、8月に新ブランド「imagePRESS」を立ち上げ、オフセット印刷に迫る高画質と自然な光沢感を実現した「imagePRESS C1」の発売を開始しました。

LBP(レーザビームプリンタ)の国内市場は、全体として伸び悩みました。当社は、新製品9機種を相次いで投入し、前年を上回る成果を得ました。特に、前年発売したA3対応カラー機「Satera LBP5900」の好調に加え、2月に投入したA3対応モノクロ機「Satera



Satera LBP5300

LBP3950」や、10月に投入したA4対応カラー機「Satera LBP5300」等が順調に推移し、結果、カラー、モノクロともに国内トップシェアを獲得するこ

とができました。トナーカートリッジも、カラー機向けを中心に売上は順調に伸びました。

その他の商品では、大判インクジェットプリンタ「imagePROGRAF iPF」シリーズで6機種を新規投入してラインアップの強化をはかり、大幅に売上を伸ばしました。液晶プロジェクターは、反射型液晶パネルLCOS採用で高精細の「SX6/SX60/X600」を中心に堅調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、単価下落が続いたものの、ドキュメントボリュームが増加したことにより、売上は堅調に推移しました。また、保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」の販売促進をはかるとともに、インターネットによるリモート管理システム「ネットアイ」の設置促進にも注力し、サービスの効率化を推進しました。グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社では、カラーMFPが好調に推移したほか、保守サービス部門も堅調に推移しました。また、トナーカートリッジ、用紙等の消耗品も、Web受注へのシフトをはかったことにより売上を伸ばしました。

ITソリューション

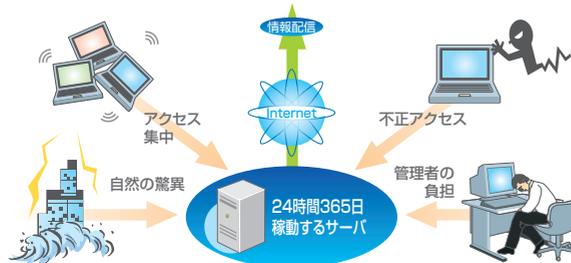
ITソリューションでは、企業において個人情報保護や内部統制等への対応が迫られるなか、当社は、「セキュリティ」をキーワードにさまざまなソリューションの提供を推進しました。オフィスMFP「imageRUNNER」シリーズに搭載のオープンプラットフォーム「MEAP」関連では、ICカード認証システム等のセキュリティ関連商品の売上が大口案件の受注もあり大幅に伸ばしました。また、セキュリティ管理製品「NOD32」、「SonicWALL」の拡販をはかるため、新たにパートナー向けのアクションプログラムを設定し、全国展開を開始しました。レポート関連では、帳票出力のコストダウンと業務効率化のニーズに応える電子帳票システムの拡販に注力しました。IT機器では、ハンディターミナルが水道・ガス等の検針・集金業務向けや金融機関の渉外支援業務向け等を中心に堅調に推移しました。

グループ会社のキャノンソフトウェア株式会社では、キャノン製品への機器組み込みソフトウェアの受注増に加え、Web開発ツール「Web Performer」等の自社製パッケージソフトウェアや基幹系システム開発が順調に推移し、売上を伸ばしました。キャノンシステムソリューションズ株式会社は、SI&サービス事業が金融、製造業向けを中心に好調に推移しました。また、株式会社FMSの買収による医療ソリューションビジネスの拡大、クボタソリッドテクノロジー株式会社からの事業譲受によるCADビジネスの拡大もあり、売上を大きく伸ばしました。キャノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、24時間365日体制で顧客のシステム監視・運用を行うインターネットデータセンター事業の好調にも支えられ、順調に売上を伸ばしました。

● Column ●

キャノンネットワークコミュニケーションズ(株)のIDCサービス事業

当社グループのキャノンネットワークコミュニケーションズ(株)は大手町、目黒に設置しているIDC(インターネットデータセンター)を中心にしたIDCサービス事業を今後の成長事業と考えています。IDCサービス事業とは、お客さまのサーバをお預かりし、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供するものです。お客さまは、自社で高額な大容量回線を維持したり、ネットワーク管理の専門家を雇うよりも、データセンターにサーバを設置した方が、安価で高品質なサービスを受けることができ、自社の中核業務に専念することができるため、注目の事業となっています。



デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、手ブレ補正・高感度・液晶モニターの大型化等の製品進化により買い替え需要が促進され、堅調に推移しました。当社は、「IXY DIGITAL」シリーズで6機種、「PowerShot」シリーズで9機種を新規投入し、過去最高の販売記録を達成するとともに、トップシェアを維持しました。手ブレ補正機構を搭載した「IXY DIGITAL 800 IS/900 IS」は、それぞれ春・年末商戦時の大ヒット商品となりました。特に「IXY DIGITAL

900 IS」は、28mmの広角レンズやDIGIC IIIによる顔優先AF/AE機能等が市場で高く評価され、10月の発売以来、機種別でのトップシェアを継続しました。また、「PowerShot」シリーズにおいても、初のテレビCMを投入するなど広告宣伝を強化して拡販に努め、売上は好調に推移しました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各メーカーからの相次ぐ新製品の投入により活性化し、大幅に伸ばしました。当社は、3月に「EOS 30D」を新規投入し、「EOS 5D」と併せてハイアマチュアを主要ターゲットに拡販をはかりました。また、普及価格帯では9月

に新規投入した「EOS Kiss Digital X」が、1,010万画素、小型軽量、高速AF、総合的ダスト対策等の面で評価され、ベストセラーモデルとなりました。この結果、売上は順調に伸長し、トップシェアを維持しました。これに伴い、交換レンズも売上を大きく伸ばしました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、記録メディアの多様化やハイビジョン移行期の買い控え影響もあり伸び悩みました。当社は、8月に新ブランド「iVIS (アイビス)」を立ち上げ、コンシューマ向け初のハイビジョンモデル「iVIS HV10」を新規投入し、需要の喚起に努めました。



EOS Kiss Digital X



IXY DIGITAL 900 IS



iVIS HV10

インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、その他

パーソナルユースのインクジェットプリンタの国内市場は、パソコン向け新OSの発売遅延等の影響から、台数は前年を下回りました。当社は、「PIXUS」シリーズにおいて、前年投入した量販モデル「MP500」を継続拡販するとともに、10月には8機種を新規投入してラインアップの強化をはかりました。なかでも「MP600」は、発売以来大ヒット商品となり、シェアの拡大につながりました。また、「ENJOY PHOTO」を合言葉に、コンパクトデジタルカメラと連動して、入力から出力までの一貫したホームプリントの楽しさを伝えていく販促活動にも取り組みました。こうした効果もあり、



PIXUS MP600

インクカートリッジの売上も、順調な伸びを示しました。

コンパクトフォトプリンタでは、「SELPHY」シリーズに、用紙とインクシートを一体化した簡単操作の「SELPHY ES1」等3機種を新規投入して拡販に努め、消耗品とともに売上を大きく伸ばしました。



SELPHY ES1

電子辞書では、中国語学習や受験生向けモデルの拡販に努め、堅調に売上を伸ばしました。

● Column ●

「写真を撮って、おうちでプリント」CMでも「ENJOY PHOTO」

みなさまもテレビでご覧いただけましたでしょうか？2006年の秋から冬にかけてのCMでは、イメージキャラクターに女優 山田優さん、蒼井優さん、夏帆さんの3人を起用し、3姉妹という設定で、リアリティのある楽しいホームプリントの世界を描いてきました。デジタルカメラ「PowerShot」とインクジェットプリンタ「PIXUS」の広告において、共通キャラクターの起用、TVCFの同時オンエア、CF楽曲の共通化を行い、楽しい写真生活の訴求を行いました。

産業機器

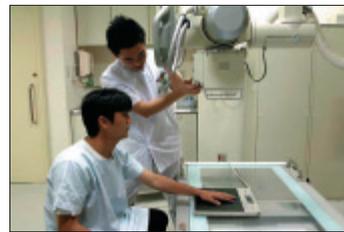
国内の半導体設備投資は、大手半導体メーカーの大型投資が継続し、半導体露光装置の出荷台数は順調に推移しました。当社



半導体露光装置

は、半導体露光装置ではi線ステッパー、KrFスキャニングステッパーを中心に受注活動を推進するとともに、タスクチームを配して顧客密着型のサポート体制を強化しました。また、サービス、技術、営業が共同で顧客満足度の維持・改善に努め、リピートオーダーの獲得にも注力しました。これらの結果、半導体露光装置の販売台数でのシェアをさらに伸ばし、国内トップシェアを堅持することができました。液晶基板露光装置では、大手液晶パネルメーカーの量産体制が整い、設備投資は

一段落した状況となりました。当社は、主力の「MPA-8800」シリーズの追加受注を獲得し、順調に売上を伸ばしました。その他の半導体関連装置等では、ESI社のレーザーリペア装置やZYGO社の測長干渉計等が順調に売上を伸ばしました。医療機器では、主力のX線デジタルカメラ「CXDI」シリーズが堅調に推移しましたが、眼科機器等が伸び悩み、全体の売上は前年を下回りました。放送用テレビレンズでは、地上デジタル放送の本格化に向け、ハイビジョン化投資の活発な民放を中心に、HDポータブルレンズの拡販に努めました。



X線デジタルカメラ(社団法人北里研究所メディカルセンター病院)

● Column ●

放送用テレビレンズもハイビジョンの時代に突入

放送業界は、地上デジタル放送の全国展開、ハイビジョンテレビの普及などデジタル化による新たなサービスが急激に広がっています。キヤノンは、市場の進展が著しいHDTV対応の放送機器として、オートフォーカス機構を搭載した100倍ズームのフィールドレンズ「DIGISUPER 100AF」を、2007年3月に発売します。フルハイビジョン映像(1,920×1,080画素)に対応する高い合焦精度を実現したほか、すばやく移動する被写体に、焦点を合わせたまま追従することも可能で、迫力のある高精細な映像が提供できます。また、RoHS指令に対応した環境配慮設計も行っています。



DIGISUPER 100AF

キヤノンマーケティングジャパン主要グループ会社一覧

(2007年1月1日現在)

分野	会社	売上高(億円) (2006年)	主な役割
ビジネスソリューション	キヤノンシステムアンドサポート(株)	1,046	●ビジネス機器の販売・サービス ●小規模ソリューションビジネスの展開 ●全国均質のサービス&サポート
	キヤノンビーエム東京(株)	97	●ビジネス機器の販売・サービス ●中堅企業向けソリューションビジネスの展開
	キヤノンビーエム神奈川(株)	27	
	キヤノンビーエム大阪(株)	43	
	(株)セント(*1)	44	
ITサービス	キヤノンソフトウェア(株)	192(連結)	●ソフトウェアの開発・販売 ●キヤノン製品向けソフトウェア開発と情報系ITサービス
	キヤノンシステムソリューションズ(株)	430(連結)	●ソフトウェアの開発・販売 ●基幹系ITサービス
	キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)	87	●基幹系ITサービスを中心としたITマネジメント事業
シェアードサービス	キヤノンビジネスサポート(株)	172	●グループのシェアードサービス業務(*2)
職域・通信販売	キヤノントレーディング(株)	32	●キヤノン製品・他社製品の職域・通信販売
レスポンスサービス	キヤノンレスポンスサービス(株)	22	●お客さまからの問い合わせに対する対応

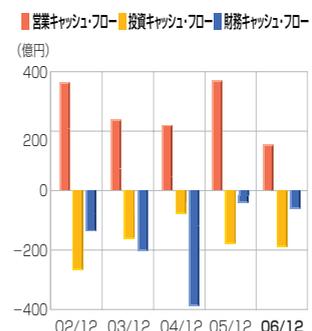
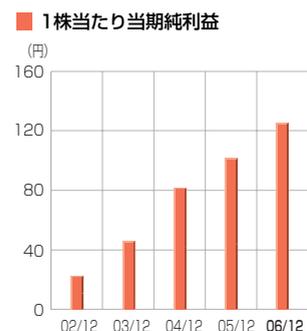
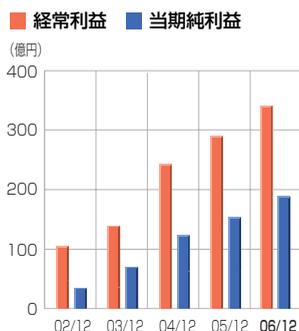
連結子会社の数：17社

*1(株)セントは、2006年6月末より連結の範囲に含めております。連結子会社となつてからの売上高は、上記のうち19億円であります。

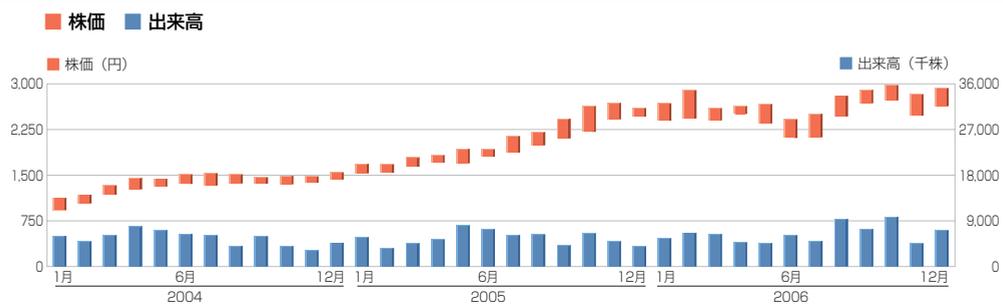
*2 シェアードサービス：同一グループ内の会社の間接業務を1ヵ所に集約してサービスを提供すること。

連結主要経営指標

業績等の推移



株価・出来高の推移



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当 期 (2006年12月31日現在)	前 期 (2005年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	373,823	362,098
固定資産	152,754	151,235
有形固定資産	101,809	102,377
無形固定資産	5,530	4,897
投資その他の資産	45,414	43,960
資産合計	526,578	513,334
■ 負債の部		
流動負債	219,665	212,301
固定負債	43,445	50,116
負債合計	263,110	262,417
■ 純資産の部		
株主資本	258,673	245,029
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,529	82,525
利益剰余金	104,076	90,324
自己株式	△ 1,235	△ 1,123
評価・換算差額等	1,693	2,214
その他有価証券評価差額金	1,676	2,206
為替換算調整勘定	17	7
少数株主持分	3,100	3,673
純資産合計	263,467	250,917
負債及び純資産合計	526,578	513,334

注. 前期については、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用した連結貸借対照表に組み替えております。

POINT

総資産は、期末の売上が好調であったことにより売却権が増加したため、前年よりも132億円増加しましたが、総資産の増加額とほぼ同額の純資産が増加しているため、自己資本比率は前年よりも1.2ポイント好転し、49.4%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当 期 (自 2006年 1月 1日 至 2006年12月31日)	前 期 (自 2005年 1月 1日 至 2005年12月31日)
売上高	867,172	821,948
売上原価	587,045	551,165
売上総利益	280,126	270,783
販売費及び一般管理費	246,207	241,060
営業利益	33,919	29,723
営業外収益	2,659	2,150
営業外費用	2,578	2,809
経常利益	34,000	29,063
特別利益	106	5
特別損失	1,140	1,982
税金等調整前当期純利益	32,966	27,086
法人税、住民税及び事業税	11,187	11,683
法人税等調整額	2,579	△ 316
少数株主利益	391	362
当期純利益	18,807	15,357

POINT

- ①連結売上高：オフィスMFPやLBPのカラーシフトの推進、デジタルフォト関連商品の拡販、半導体製造装置関連の受注拡大等により、増収となりました。
- ②利益：売上の増加に伴い、売上総利益も増加しました。営業利益では、販促費や人件費の増加により、販管費が前年より51億円増加しましたが、販管費率は前年よりも0.9ポイント改善し、前年記録した最高益を更新しました。また、経常利益では、効率的な資産運用による受取利息の増加、棚卸資産廃却評価損の減少等により営業利益を上回る利益を確保し、前年記録した最高益をこちらも更新することができました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当 期 (自 2006年 1月 1日 至 2006年12月31日)	前 期 (自 2005年 1月 1日 至 2005年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,094	36,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,216	△ 17,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,125	△ 4,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	52
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,256	14,839
現金及び現金同等物の期首残高	115,503	98,843
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	100
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加高	—	1,720
現金及び現金同等物の期末残高	108,247	115,503

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

当 期 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2005年12月31日残高	73,303	82,525	90,324	△ 1,123	245,029	2,206	7	2,214	3,673	250,917
期中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 4,940	—	△ 4,940	—	—	—	—	△ 4,940
当期純利益	—	—	18,807	—	18,807	—	—	—	—	18,807
自己株式の取得	—	—	—	△ 119	△ 119	—	—	—	—	△ 119
自己株式の処分	—	4	—	6	11	—	—	—	—	11
従業員奨励福利基金	—	—	△ 1	—	△ 1	—	—	—	—	△ 1
利益処分による役員賞与	—	—	△ 113	—	△ 113	—	—	—	—	△ 113
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 530	9	△ 521	△ 572	△ 1,093
期中の変動額合計	—	4	13,752	△ 112	13,644	△ 530	9	△ 521	△ 572	12,550
2006年12月31日残高	73,303	82,529	104,076	△ 1,235	258,673	1,676	17	1,693	3,100	263,467

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (2006年12月31日現在)	前 期 (2005年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	344,987	336,484
固定資産	180,300	178,312
有形固定資産	93,304	94,350
無形固定資産	4,789	3,994
投資その他の資産	82,206	79,966
資産合計	525,287	514,796
■ 負債の部		
流動負債	228,488	223,692
固定負債	37,376	42,562
負債合計	265,865	266,255
■ 純資産の部		
株主資本	257,871	246,487
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	84,907	84,902
利益剰余金	100,922	89,404
自己株式	△ 1,261	△ 1,123
評価・換算差額等	1,551	2,053
その他有価証券評価差額金	1,551	2,053
純資産合計	259,422	248,541
負債及び純資産合計	525,287	514,796

注. 前期については、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用した貸借対照表に組み替えております。

損益計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)	前 期 (自 2005年1月1日 至 2005年12月31日)
売上高	768,241	730,415
売上原価	549,038	516,144
売上総利益	219,202	214,270
販売費及び一般管理費	193,985	188,993
営業利益	25,217	25,276
営業外収益	3,910	3,545
営業外費用	2,435	2,674
経常利益	26,691	26,148
特別利益	799	219
特別損失	481	1,408
税引前当期純利益	27,008	24,959
法人税、住民税及び事業税	8,323	9,199
法人税等調整額	2,137	450
当期純利益	16,548	15,309

会社の概要 (2006年12月31日現在)

■ 設立	1968年2月1日
■ 資本金	733億308万円
■ 従業員数	連結：15,813名 単独：6,106名
■ 主要拠点	本社 (東京都) 札幌支店 (北海道) 幕張事業所 (千葉県) 仙台支店 (宮城県) 名古屋支店 (愛知県) 大阪支店 (大阪府) 広島支店 (広島県) 福岡支店 (福岡県)

注. 従業員数は就業人員数です。

■ 取締役および監査役 (2007年3月28日現在)

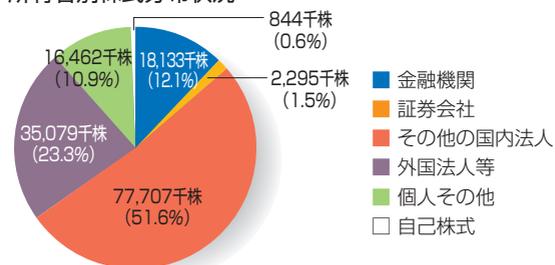
代表取締役社長	村 瀬 治 男
専務取締役	土 門 敬 二
専務取締役	浅 田 和 則
専務取締役	芦 澤 光 二
専務取締役	渋谷 博 也
専務取締役	川 崎 正 己
常務取締役	後 藤 憲一郎
常務取締役	福 井 基 夫
常務取締役	岩 木 肇
取締役	佐々木 統
取締役	吉 田 哲 夫
取締役	柴 崎 洋
取締役	堀 川 邦 利
取締役	坂 田 正 弘
取締役	澤 部 正 喜
取締役	小 山 正 則
取締役	白 居 裕
常勤監査役	斉 藤 昌 泰
常勤監査役	松 本 敏 夫
監査役	石 藤 信 夫
監査役	永 田 邦 博
監査役	穴 倉 實

株式の状況 (2006年12月31日現在)

■ 発行可能株式総数	299,500,000株
■ 発行済株式総数	150,523,896株
■ 株主数	10,906名
■ 大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 千株	出資比率 %
キヤノン株式会社	75,708	50.3
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505025	6,771	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,860	2.6
キヤノンマーケティングジャパングループ社員持株会	3,023	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,558	1.7
野村證券株式会社	1,691	1.1
ステートストリートバンクアンドトラストクライアント オムニバスアカウント オープンセレクト	1,577	1.0
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,542	1.0
エイチエスピーシーバンクビーエルシークライアント ノンタックストリーティ	1,535	1.0
ザチェスマンハッパンバンクエヌエイロンドン	1,423	0.9

■ 所有者別株式分布状況



■ 自己株式の状況

前期末現在の自己株式	普通株式	795,134株
当期中に取得した自己株式	普通株式	54,095株
	取得価額の総額	144,695千円
当期中に処分した自己株式	普通株式	4,330株
	処分価額の総額	10,831千円
当期末現在の自己株式	普通株式	844,899株

株式のご案内

■事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	■同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
■定時株主総会	毎年3月	■単元株式数	みずほインベスターズ証券株式会社
■基準日	定時株主総会 毎年12月31日 そのほか必要ある場合は、 あらかじめ公告して定めます。	■公告方法	本店および全国各支店 100株 電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉 http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html
■配当金受領 株主確定日	期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年 6月30日	■上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第一部)
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	■証券コード	8060
■同事務取扱場所 (お問合せ先 郵便物送付先)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel. 0120-288-324 (フリーダイヤル)	■株券発行手数料	新券交付1枚につき印紙税相当額

キャノンマーケティングジャパン 投資家向け情報ホームページのご案内 <http://cweb.canon.jp/co-profile/ir>

株主、投資家のみなさまに必要な情報が必要なお取り出せるようなホームページにできるよう努めています。2006年10月には、トップページにみなさまからのアクセスの多いページを表示するなど、リニューアルを行いました。
お問い合わせページも用意しておりますので是非ご覧ください。



キャノン製品・キャノングループ
全体の情報はこちらから！
canon.jp



キャノンマーケティングジャパン株式会社

本社 〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号
Tel. (03) 6719-9111